

第2期

中間報告書

(平成19年7月1日から
平成19年12月31日まで)

あいホールディングス株式会社

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご配慮を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第2期中間期（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の事業の概況並びに主要事項についてご報告申し上げます。

敬 具

事業の概況

当中間連結会計期間の売上高は、119億1千4百万円とほぼ順調に推移いたしました。一方、損益面では営業外での一過性の要因に加え、経営の安定化を目的として、今後リスクの生じる可能性のあるものに対し十分な引当てを行いました。営業利益は、たな卸資産評価損6千5百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額8千4百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、9億9千4百万円となりました。経常利益につきましては、円高による為替差損1億2千4百万円、デリバティブ評価損7千4百万円を計上したこと等により、10億2千4百万円となりました。中間純利益につきましては、投資有価証券評価損6億1千3百万円、投資有価証券売却損1億2千万円を計上したこと等により、1億1千2百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

「セキュリティ機器関連事業」につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加、業務提携による大型物件の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は34億9千8百万円となりました。

「カード機器及びその他事務用機器関連事業」につきましては、病院市場向けカード発行機の入替需要低迷や、建築許認可の遅れによる鉄骨加工システム導入の伸び悩みが影響したこと等により、売上高は16億3百万円となりました。

「遊技施設用機器関連事業」につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針により、売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8千万円となりました。

「コンピュータ周辺機器関連事業」につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシンが、海外での新市場開拓等が功を奏し、販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は41億4千9百万円となりました。

「保守サービス関連事業」につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は16億4千3百万円となりました。

「リース・割賦関連事業」につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は8千万円となりました。

「その他関連品事業」につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は9億8千9百万円となりました。

当社グループでは、経営統合による統合効果を最大限に活かすとともに、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大及び新規事業の展開に注力し、営業体制の強化、整備に努めてまいります。

中間連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,924	流 動 負 債	8,339
現金及び預金	5,257	支払手形及び買掛金	6,980
受取手形及び売掛金	8,980	未払法人税等	83
たな卸資産	3,132	未払金	553
繰延税金資産	693	前受収益	250
未収入金	642	役員賞与引当金	1
その他	336	賞与引当金	110
貸倒引当金	△117	製品保証引当金	59
		その他	302
固 定 資 産	13,172	固 定 負 債	2,817
有 形 固 定 資 産	6,564	退職給付引当金	500
建物及び構築物	1,800	負ののれん	1,737
土地	4,274	その他	580
その他	488	負 債 合 計	11,157
無 形 固 定 資 産	458	純 資 産 の 部	
のれん	265	株 主 資 本	21,209
その他	192	資本金	5,000
投資その他の資産	6,149	資本剰余金	9,049
投資有価証券	3,530	利益剰余金	8,274
繰延税金資産	1,860	自己株式	△1,113
長期性預金	300	評価・換算差額等	△270
その他	590	その他有価証券評価差額金	△10
貸倒引当金	△131	為替換算調整勘定	△260
		純 資 産 合 計	20,939
資 産 合 計	32,097	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,097

中間連結損益計算書

（自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		11,914
売上原価		7,103
売上総利益		4,810
販売費及び一般管理費		3,816
営業外収益		994
受取利息	14	
受取配当金	6	
持分法投資損益	5	
負のれん償却額	204	
その他	31	262
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	124	
デリバティブ評価損	74	
その他	32	232
経常利益		1,024
特別利益		
投資有価証券売却益	41	
固定資産売却益	7	
債権売却益	200	
その他	18	267
特別損失		
固定資産除却損	3	
投資有価証券売却損	120	
投資有価証券評価損	613	
関係会社株式評価損	20	
貸倒引当金繰入額	71	
その他	50	878
税金等調整前中間純利益		412
法人税、住民税及び事業税	85	
法人税等調整額	214	300
中間純利益		112

中間連結株主資本等変動計算書

（自 平成19年7月1日）
（至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年6月30日 残高	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△439			△439
中 間 純 利 益			112		112
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△439	112	△0	△327
平成19年12月31日 残高	5,000	9,049	8,274	△1,113	21,209

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高	385	△206	179	21,717
中間連結会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△439
中 間 純 利 益				112
自 己 株 式 の 取 得				△0
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△395	△54	△449	△449
中間連結会計期間中の変動額合計	△395	△54	△449	△777
平成19年12月31日 残高	△10	△260	△270	20,939

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	556	流 動 負 債	145
現金及び預金	242	未払金	110
売掛金	42	未払法人税等	10
繰延税金資産	2	その他	25
未収入金	268	固 定 負 債	1,200
その他	0	長期借入金	1,200
固 定 資 産	21,483	負 債 合 計	1,345
無形固定資産	0	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	0	株 主 資 本	20,695
投資その他の資産	21,483	資本金	5,000
投資有価証券	188	資本剰余金	15,788
関係会社株式	21,294	資本準備金	1,000
繰延税金資産	0	その他資本剰余金	14,788
		利 益 剰 余 金	1,054
		その他利益剰余金	1,054
		繰越利益剰余金	1,054
		自 己 株 式	△1,147
		評価・換算差額等	△0
		その他有価証券評価差額金	△0
資 産 合 計	22,040	純 資 産 合 計	20,694
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,040

中間損益計算書

（自 平成19年7月1日
至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		1,258
売 上 総 利 益		1,258
販売費及び一般管理費		187
営 業 利 益		1,071
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	0	
雑 収 入	0	0
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	2
経 常 利 益		1,069
税 引 前 中 間 純 利 益		1,069
法人税、住民税及び事業税	25	
法人税等調整額	△1	23
中 間 純 利 益		1,046

中間株主資本等変動計算書

（自 平成19年7月1日）
（至 平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成19年6月30日 残高	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	△0	21,248
中間会計期間中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△452	△452				△452
中 間 純 利 益					1,046	1,046		1,046
自 己 株 式 の 取 得							△1,146	△1,146
自 己 株 式 の 処 分							0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△452	△452	1,046	1,046	△1,146	△553
平成19年12月31日 残高	5,000	1,000	14,788	15,788	1,054	1,054	△1,147	20,695

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額 等 合 計	
平成19年6月30日 残高	-	-	21,248
中間会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△452
中 間 純 利 益			1,046
自 己 株 式 の 取 得			△1,146
自 己 株 式 の 処 分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計	△0	△0	△554
平成19年12月31日 残高	△0	△0	20,694

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況（平成19年12月31日現在）

商号	あい ホールディングス株式会社 Ai Holdings Corporation
本店所在地	東京都中央区日本橋久松町12番8号
設立	平成19年4月2日
資本金	50億円
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務の遂行

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

役員（平成19年12月31日現在）

代表取締役会長 兼CEO	佐々木 秀 吉
代表取締役社長 兼COO	奥 文 郎
取締役	唐 崎 英 明
取締役 (社外取締役)	三 山 裕 三
常勤監査役	田 口 詞 男
監査役 (社外監査役)	安 達 一 彦
監査役 (社外監査役)	石 本 哲 敏

株 主 メ モ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日
定時株主総会 毎年6月30日
期末配当 毎年6月30日
中間配当 毎年12月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所 東京証券取引所
公告方法 電子公告により行います。但し、電子公告による
ことができない事故その他のやむを得ない事由が
生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.aiholdings.co.jp>

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットで24時間承っております。

電話 0120-244-479 (通話料無料)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。